様式２号

視察・研修報告（復命）書

三次市議会議長 様

報告者氏名　徳岡　真紀

下記のとおり，視察・研修が終了したので報告します。

会派代表者氏名　掛田　勝彦

経理責任者氏名　増田　誠宏

期　　間	令和6　年1 月１０日（　水）～　　令和6年　１１日（木　　）
用　務　先	千葉県いすみ市　農林課　有機農業推進班
用　　務	学校給食への有機農産物の活用の視察研修
概要及び所見（目的，参考にすべき事項，提言，活用策等）	●千葉県いすみ市は、人口約３７０００人。２０１０年、兵庫県豊岡市のコウノトリと共生する町づくりに共感した町長が、環境保全型農業に取り組もうと２０１２年に協議会を発足。その後、環境保全型農業連絡部会とかんきょうNPOで構成した「自然環境保全・生物多様性連絡部会」が発足し、2015年に「いすみ生物多様性戦略」を策定し、14年から有機稲作に本格的に取り組み、17年には市内のすべての小中学校の給食を有機米に切り替えた。18年には有機野菜も活用を始め、今では8品目に増え、給食に使う野菜の2割が有機野菜になっている。 ●有機農業者ゼロから４年で給食米１００％有機に。 協議会設立時点では、有機農業者はゼロ。２０１４年から有機稲作技術指導にNPO法人民間稲作研究所より講師を招聘しJAいすみと協働して「有機稲作モデル」を確立すべく取り組む。 その後、少しずつ学校給食に有機米を取り入れ、２０１６年には学校給食有機米１００％を目標に農政策に取り組み、２０１７年、４２トン１００％の有機米の提供が実現した。 その後は小規模有機農家などと連絡部会を立ち上げ、有機野菜の生産と給食への提供に取り組む。 ●残債率がどんどん減少 米や給食全体の残債率も年々減少し、２０２０年には１０％に。 ●農産物のブランド化 有機米は「いすみっこ」というブランドで販売されている。学校給食に使われている安心なお米というブランドイメージが購買意欲を掻き立て、高値で販売されている。 ●移住者の増加 移住定住政策の大きなポイントとなった有機給食。住みたい田舎ランキン

	グ首都圏エリアで１位を５年連続獲得。 ●新規有機農業者の増加 有機米づくりをめざした新規就農者が増加している。 ●有機農産物の販路は？ 有機JAS認証を取るためには３年かかる。しかしながら公共調達で学校給食に使うことによってその間、安定した販路が確保できる。また、取得以降も学校給食に提供していることや、有機JASを取ることで信頼が生まれ、販路も確保できる。 ●所感 本市では有機農産物を導入する場合、保護者負担が増えるという回答があったが、それ以上に子どもたちに安心な食を提供することで、健康が守られ、さらに、環境保全型の農業を推進することにもつながり持続可能な農業がおこなわれることで、生物多様性をしっかりと残すことができる。ひいては温暖化や災害の軽減にもつながる農業である大きなメリットをしっかりと認識する必要がある。 いすみ市が先行モデルを作ってくれたことで、多くの自治体でそれが可能であり、そこから波及する様々なメリットを享受することができることも分かった。やるかやらないか、いつまでもできない言い訳をして、子どもたちにツケを先送りしていくのか、それぞれの自治体が決断するときに来ていると強く感じた。